

『ワーク・ライフ・バランス推進のための 職場マネジメントに関するアンケート』



内閣府
(委託事業)

※ 本事業は、内閣府が東京海上日動リスクコンサルティング(株)に委託して実施いたします。

内閣府では、職場におけるワーク・ライフ・バランスの取組を推進するため、経営者や管理職の方によるマネジメントの好事例を把握し、好事例集を通じて広く周知していきたいと考えています。

ご多忙中、誠に恐縮ですが、ぜひとも趣旨にご理解をいただき、アンケートにご協力をお願いいたします。なお、このアンケートの結果を踏まえ、好事例として広くご紹介させていただきたい企業様には、ヒアリング調査を行わせていただくことがございます。ヒアリング調査をお受けいただける企業様は、P.4にてその旨のご記入を併せてお願いいたします。

【ご回答特典】

- ・ 貴社の好事例が、有識者による審査を経た結果、貴社名と共に内閣府の好事例集に掲載される場合があります。ワーク・ライフ・バランス推進企業として貴社のイメージアップに繋がります。
- ・ ご回答いただいた全員に、本アンケートの結果をまとめた好事例集をお送りいたします。
(平成 28 年 3 月を予定)

【ご回答方法】

1. 郵 送

本アンケート用紙を印刷のうえ、ご回答いただき、下記へご郵送ください。

2. FAX

本アンケート用紙を印刷のうえ、ご回答いただき、下記へFAXでお送りください。

3. 電子メール

「<https://form.cao.go.jp/gender/opinion-0086.html>」のご意見フォームから、件名を「企業アンケート」とし、本文に「御社名、担当者所属・役職・氏名、及び電話番号」をご記入の上、ご送信ください。追って、回答先メールアドレス等をお送りいたします。
(多少、お時間をいただく場合がございます。)

内閣府 男女共同参画局 仕事と生活の調和推進室 市川宛
〒100-8914 千代田区永田町 1-6-1 8号館
電話 03-5253-2111 FAX 03-3592-0408

『ワーク・ライフ・バランス推進のための 職場マネジメントに関するアンケート』



内閣府では、職場におけるワーク・ライフ・バランスの取組を推進するため、経営者や管理職の方によるマネジメントの好事例を把握し、好事例集を通じて広く周知していきたいと考えています。

ご多忙中、誠に恐縮ですが、ぜひとも趣旨にご理解をいただき、アンケートにご協力をお願いいたします。なお、このアンケートの結果を踏まえ、好事例として広くご紹介させていただきたい企業様には、ヒアリング調査を行わせていただくことがございます。ヒアリング調査をお受けいただける企業様は、P.4 にてその旨のご記入を併せてお願いいたします。

Q1. 貴社では、ワーク・ライフ・バランス向上のために、以下の取組を行っていますか？「行っている」又は「行っていない」のうち該当する方にチェック☑をお入れください。

- | | 行っている | 行っていない |
|-----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| ① 所定外労働時間の削減 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| ② 年次有給休暇の取得促進 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| ③ 多様な正社員制度（例：勤務地限定、短時間正社員等）の導入・拡充 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| ④ 柔軟な働き方（例：フレックスタイム、在宅勤務等）の導入・拡充 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| ⑤ 育児・介護と仕事の両立支援施策の導入・充実 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

※ 上記①～⑤の取組を一つも行っていない場合 → Q4. に進んでください。

Q2. 貴社では、職場の管理職の方によるワーク・ライフ・バランス向上に向けた取組を支援等するために、以下の取組を行っていますか？①～⑧のうち、該当するものにチェック☑をお入れいただき、具体的な内容を記入してください。

- 実施している
- ① 管理職の人事評価に、管理職による職場のワーク・ライフ・バランス向上等に向けた取組を評価する項目が含まれている。
- (例：部下の所定外労働時間の削減や、年次有給休暇の取得促進を評価する項目がある)
- 具体的な内容： }
- ② 管理職に対して、業務マネジメントの支援を行っている。
- (例：業務管理の仕方などに関する研修の実施)
- 具体的な内容： }

実施している

- ③ 人材育成や部下の業務スキル向上に向けた支援を、管理職に対して行っている。(例：部下とのコミュニケーションスキル向上のための研修の実施)

具体的な内容：

- ④ 管理職の人事・処遇における裁量権を拡大・委譲している。
(例：業務繁忙に応じて非常勤職員等を現場の判断で柔軟に採用)

具体的な内容：

- ⑤ 職場でのワーク・ライフ・バランス推進のための褒賞またはペナルティの制度がある。(例：所定外労働削減が進んだ部署に対するインセンティブ給付)

具体的な内容：

- ⑥ 他部署・職場における長時間労働の削減など働き方改革の好事例やノウハウを共有している。

具体的な内容：

- ⑦ 管理職自身の意識・行動変革を促している。

(例：所定労働時間内で仕事を終えることの奨励、管理職自身の積極的な年次有給休暇の取得)

具体的な内容：

- ⑧ その他

具体的な内容：

Q 3. 上記Q 2. ①～⑧のうち、職場のワーク・ライフ・バランスの向上に、特に効果があったと感じる取組を3つまで挙げてください。(①～⑧の番号をご記入ください。)

() () ()

Q 4. 貴社において、この3年間で以下の項目はどのように変化したと感じますか？ 5段階で回答してください。該当するものにチェック☑をお入れください。

質問項目	大幅に 向上	少し 向上	変わら ない	少し 減少	大幅に 減少
① 所定外労働時間の削減					
② 年次有給休暇取得率					
③ 男性従業員の定着率					
④ 女性従業員の定着率					
⑤ 男性従業員の従業員満足度					
⑥ 女性従業員の従業員満足度					
⑦ 採用実績（必要な人材が確保できているか）					
⑧ 生産性（業務の効率化）					
⑨ 業績（同業他社と比較して）					
⑩ 顧客からの評価（サービスや商品（成果）の質）					

Q 5. 貴社の昨年度の年次有給休暇取得率を教えてください。

（全従業員の年間平均）（ ）%

Q 6. 貴社の以下3か年度分の営業利益及び営業利益率を教えてください。

	平成20年度	平成23年度	平成26年度
営業利益	円	円	円
営業利益率	%	%	%

【貴社およびご回答者様について※1】

貴社名			
業種 ※該当するものに☑し てください。	<input type="checkbox"/> 農業、林業 <input type="checkbox"/> 漁業 <input type="checkbox"/> 鉱業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 電気・ガス・水道業 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> 卸売・小売業 <input type="checkbox"/> 金融・保険業 <input type="checkbox"/> 不動産業 <input type="checkbox"/> 研究・技術サービス業 <input type="checkbox"/> 宿泊・飲食業 <input type="checkbox"/> 生活（クリーニング、理美容等）・娯楽業 <input type="checkbox"/> 教育・学習支援業 <input type="checkbox"/> 医療・福祉 <input type="checkbox"/> サービス業（他に分類されないもの） <input type="checkbox"/> 公務 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
くるみん認定取得	<input type="checkbox"/> あり（認定回数： 回）		<input type="checkbox"/> なし
プラチナくるみん認定取得	<input type="checkbox"/> あり		<input type="checkbox"/> なし
従業員数（正規・非正規を問わず所属する全従業員数）	人		
所在地	〒	ご連絡先	TEL： FAX：
所属部署		お役職	
お名前		E-mail	

※1：次頁の個人情報の取り扱いをご確認いただき、同意の上、ご記入をお願いいたします。

● 「好事例集」※²作成のための企業ヒアリング調査※³へのご協力可否について

【 協力できる ・ 協力できない ←

該当する方に○をつけて
ください。

※²：本事業では、優れた職場マネジメントを行う企業の取組をまとめた「好事例集」を作成し、
内閣府ホームページ等で公表する予定です。

※³：訪問による1時間程度のインタビュー調査。2015年10月下旬～16年1月頃実施予定です。

<個人情報の取り扱いについて> **本事業は、下記の会社が受託しています。**

ご記載いただいた個人情報は、上記目的およびそれに準じる情報提供の目的のために使用いたします。東京海上日動リスクコンサルティング株式会社（以下、事務局とする）は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成のために必要な範囲を超えてご記載の個人情報を利用いたしません。事務局にご連絡いただいた個人情報の照会、開示、情報が誤っている場合の訂正・削除等を希望される場合には、ご本人であることを確認させていただいたうえで、合理的な範囲で対応させていただきます。上記につき、本アンケート調査票回答をもって、同意したものとみなします。

個人情報に関する問い合わせ先：

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 コーポレートサービス部 管理ユニット
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館 TEL 03-5288-6580

《アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました》

ご記載いただいた情報は、事例集と本事業報告書作成等のための事例把握、及び今後の施策の参考とさせていただきます。

アンケートにご協力を頂きました方には、後日、本事業の「好事例集」をお送りいたします
(2016年3月末頃のご送付を予定しております)。